

為替ヘッジの必要性

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2023年4月

世界のさまざまな資産の中から、相対的に高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに実質的に投資を行うベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、2014年9月の設定以降、相対的に高い水準で推移してきました。

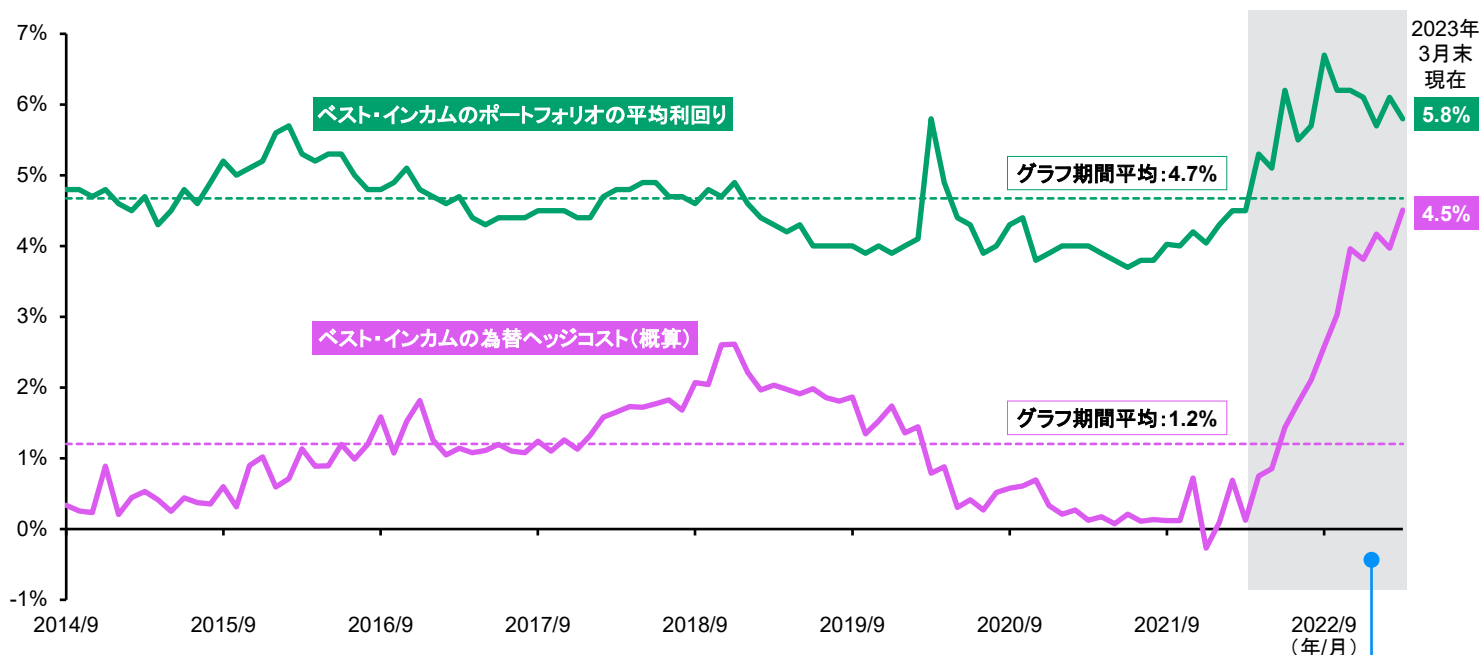
ベスト・インカムは、原則、為替ヘッジを行います^{*1}が、足元の市場環境において為替ヘッジコストが上昇していることから、ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの魅力が低下しているのではないかとのご質問をいただく機会があります。

本レポートでは、資産運用における為替ヘッジに対する1つの考え方を今後の市場環境も踏まえてご紹介します。

ベスト・インカムのポートフォリオの利回りは、為替ヘッジコスト考慮後も過去、魅力的な水準で推移

- ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りと為替ヘッジコスト(概算)^{*2}をベスト・インカムの設定月末から直近2023年3月末までの期間平均(月次ベース)と比較してみると、ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが4.7%であるのに対して、為替ヘッジコスト(概算)は1.2%となっており、為替ヘッジコストを考慮しても、ベスト・インカムは魅力的な利回りをご提供してきたと考えています。

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りと為替ヘッジコスト(概算)の推移 期間: 2014年9月末(設定月末)～2023年3月末(月次データ)



ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは過去対比で高い水準だが、足元で為替ヘッジコスト(概算)が大きく上昇したことで相対的に魅力は低下。

為替ヘッジの必要性 >>> 2、3ページをご覧ください。

^{*1} 詳しくは6ページのファンドの特色をご覧ください。 ^{*2} ベスト・インカムの為替ヘッジコスト(概算)は、投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおける基準通貨(ユーロ)に対する為替ヘッジコスト／プレミアムに、ユーロと円の為替のフォワードレートとスポットレートより算出された為替ヘッジコスト／プレミアムを加えて算出した概算値であり、実際の数値とは異なります。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回決算型)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月決算型)」と呼ぶ場合があります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。(グラフ)為替ヘッジコストをプラス、為替ヘッジプレミアムをマイナスで表示しています。

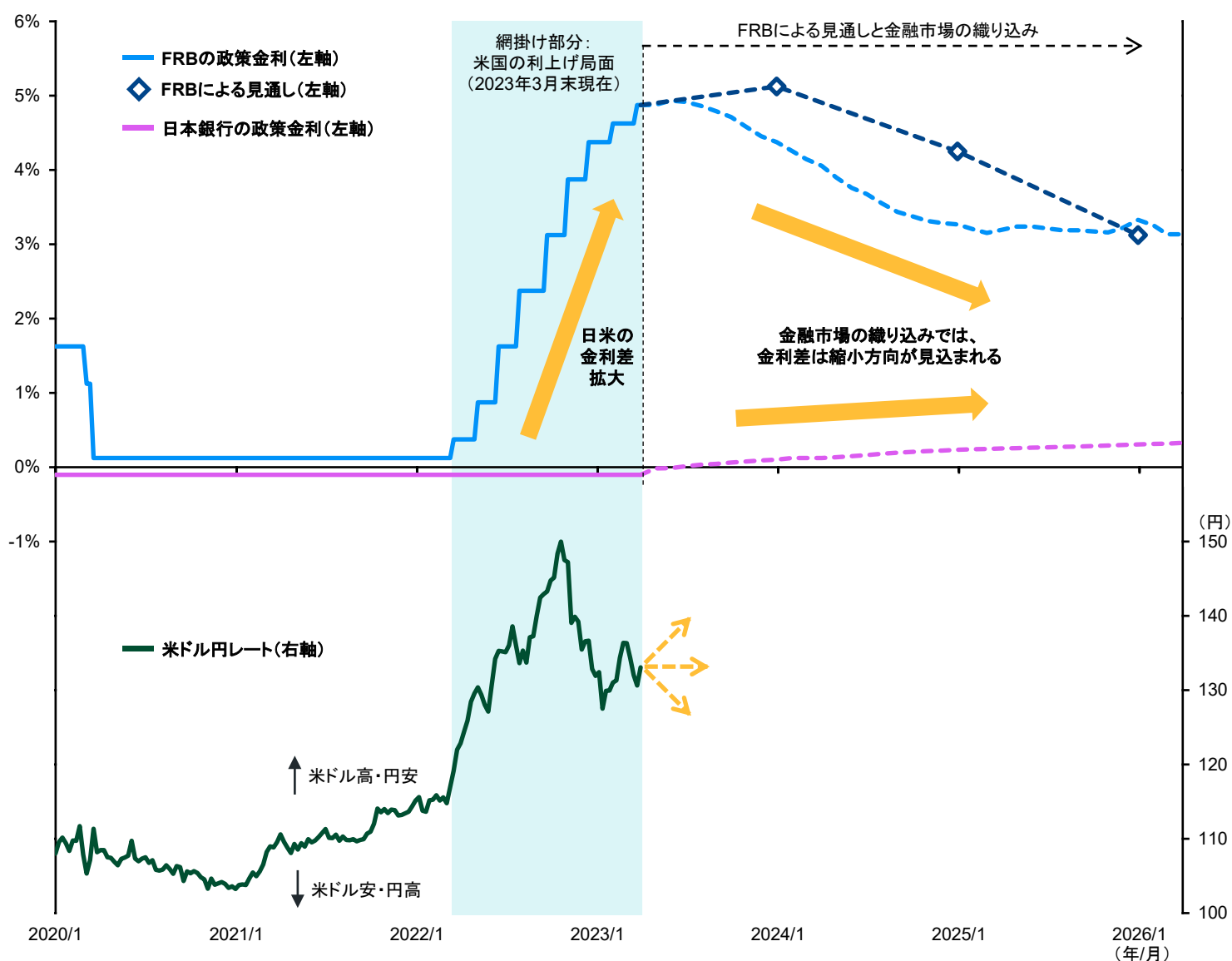
為替ヘッジの必要性

為替ヘッジの必要性 ①足元の為替ヘッジコストの上昇が示唆するものは？

～足元の為替ヘッジコストの上昇は、円高リスクが高まっている1つのサイン～

- インフレ抑制を目的に米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き上げを行う一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持していることから2国間の金利差は拡大傾向にあり、米ドルの対円の為替ヘッジコストは上昇傾向にあります。為替ヘッジコストは、将来の為替変動（この場合は米ドル安・円高のリスク）を抑制するための「保険料」と言えますので、その保険料が高くなっているということは、円高リスクが高まっている1つのサインが点灯していると捉えることができます。
- 足元の金融市場では、FRBの利上げ打ち止めおよびその後の利下げと、日本銀行の金融緩和策の修正が見込まれています。実際にそうなった場合、米国と日本の政策金利の差はこれまでのトレンドと逆に縮小方向となり、米ドル安・円高の1つの要因になります。また、政策金利差の縮小から、米ドルの対円でのヘッジコストは低下が見込まれます。

米国および日本の政策金利と米ドル円レートの推移



出所: ブルームバーグ、Guide to the Markets Japan | 2Q 2023 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

「FRBの政策金利」は、FRBの政策金利＝フェデラルファンド金利の誘導目標レンジの中央値。「日銀の政策金利」: 日銀当座預金のうち、政策金利残高に適用される金利。「FRBによる見通し」は、2023年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で提示されたもの。「金融市場の織り込み」は、次のとおり: 米国: フェデラルファンド金利先物、日本: オーバーナイト・インデックス・スワップ金利からフォワード・レートを算出。米国の利上げ局面は2023年3月末現在で継続しているものとして表示しています。データは2023年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載しています。

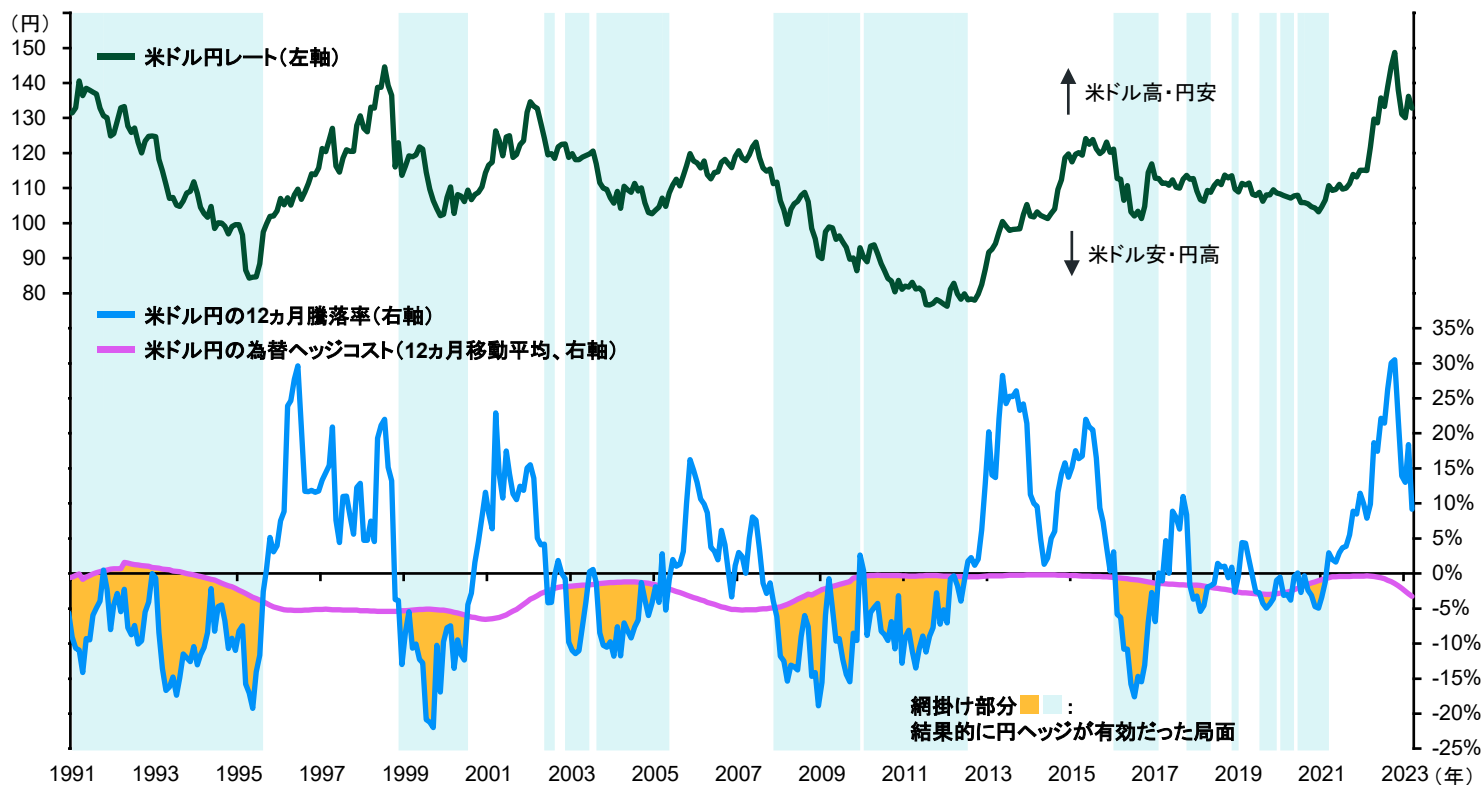
為替ヘッジの必要性

為替ヘッジの必要性 ②過去の米ドル円相場で検証する為替ヘッジの有効性(試算)

～過去の長期の米ドル円相場において、約5割の期間で為替ヘッジは有効～

- 米ドルの対円の為替ヘッジコストは、金利差の拡大を背景として上昇傾向にあり、コスト負担を考えると為替ヘッジをすべきか否かの判断は難しいと感じられると思います。
- 過去の長期の米ドル円相場において、米ドル円の為替ヘッジコストの12ヵ月移動平均と米ドル円の12ヵ月騰落率を比較してみると、以下のグラフ期間では、約5割(47.5%)の期間で為替ヘッジが有効となりました。

米ドル円レートと同騰落率および為替ヘッジコストの推移 期間: 1991年1月末～2023年3月末(月次データ)

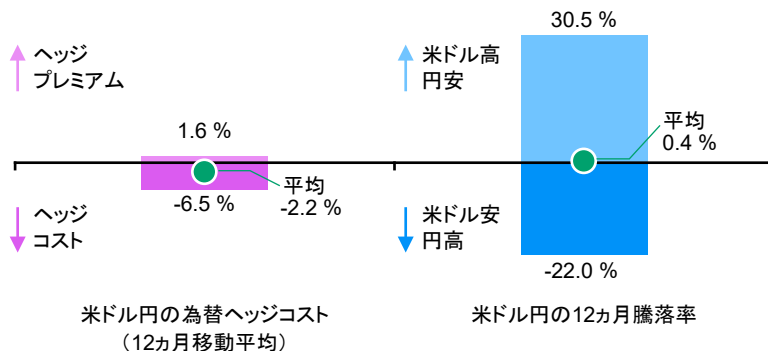


為替ヘッジの必要性 ③為替ヘッジコストと米ドル円の値動きの比較(試算)

～足元の為替ヘッジコストの水準も、米ドル円の値動きの大きさと比較すると小さい傾向～

- 上記グラフにおける米ドル円の為替ヘッジコストの12ヵ月移動平均と米ドル円の12ヵ月騰落率の数値を比較してみると、米ドル円の為替ヘッジコストの水準は、米ドル円の値動きの大きさと比べて小さかったことが分かります。
- 為替ヘッジをすることによって、米ドル高・円安のメリットを享受できなくなる一方で、米ドル安・円高のリスクを抑えることで、長期の資産運用において相対的に安定した投資成果が期待できると考えます。

米ドル円の騰落率と為替ヘッジコストの最大・最小・平均値の比較
期間: 1991年1月末～2023年3月末(月次データ)



出所: ブルームバーグ、Guide to the Markets Japan | 2Q 2023 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)
当ページでは、為替ヘッジコストをマイナス、為替ヘッジプレミアムをプラスで表示しています。

為替ヘッジの必要性

<ご参考>ベスト・インカムのポートフォリオの利回りでみる投資機会

～中長期の魅力的な投資タイミングが到来～

- ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、2023年3月末で5.8%と設定来でみて相対的に高い水準となっています。
- この利回り水準は、①2022年以降の市場下落による株式や債券、リート等の割高感の修正や、②主要先進国の金融政策の正常化により、債券が本来持っているインカム収益源としての魅力が戻ってきていることが反映された結果であり、ベスト・インカムへの中長期の投資において魅力的な投資タイミングが到来しているとみています。
- 実際に過去、5%以上の利回り時にベスト・インカムへの投資を開始し、3年後の結果を検証してみると、全て投資成果(騰落率)がプラスとなり、勝率100%と良好な結果となりました。

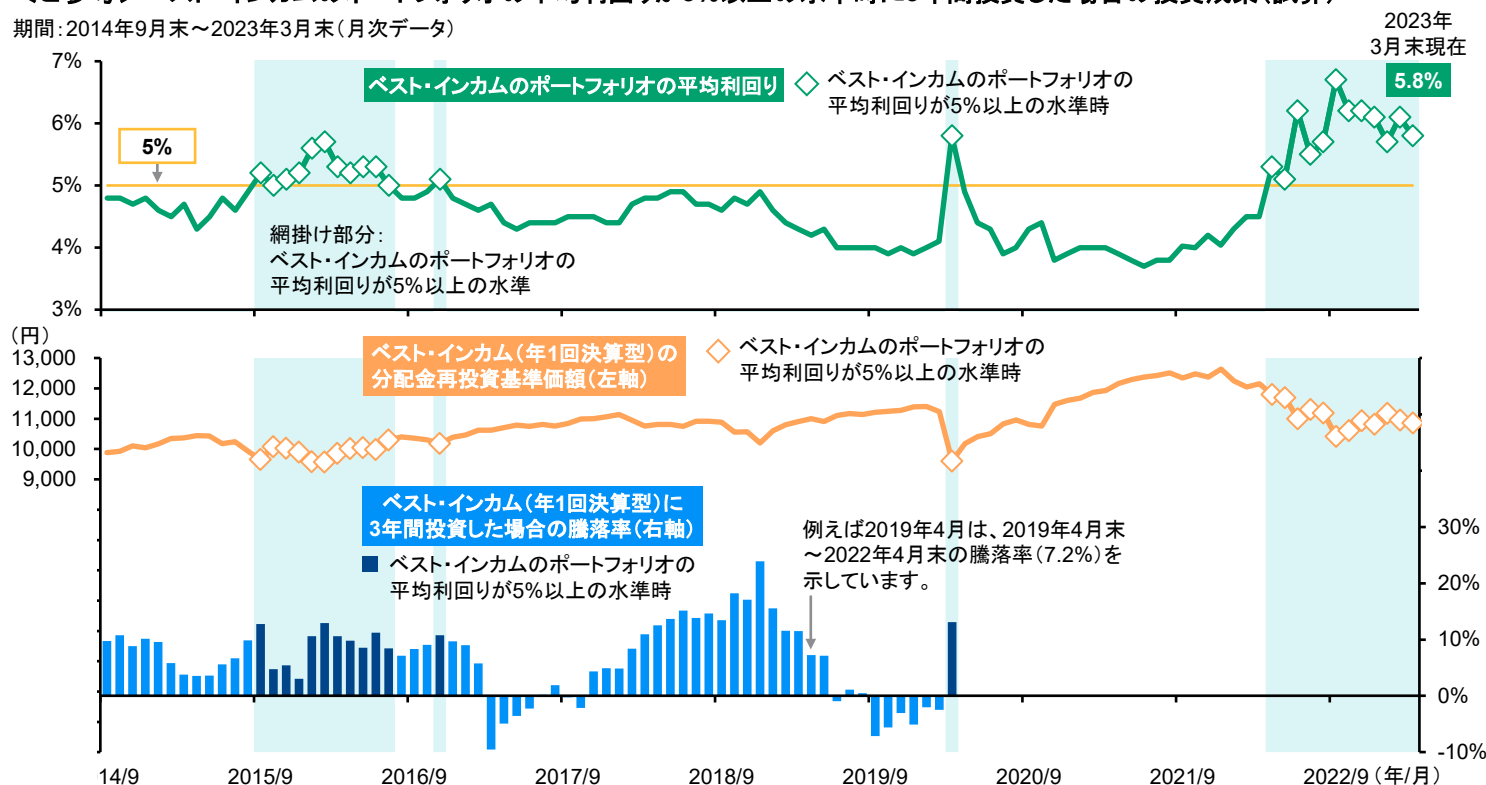
検証結果 | ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の水準時に3年間投資した場合、勝率100%

試算期間: 2014年9月末～2023年3月末(月次データ)、同期間における全サンプル数: 67

投資開始時のベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上のサンプル数(①)	13	3年間の投資成果がプラスのケースの騰落率	最大値	13.1%
3年間の投資成果(騰落率)がプラスのケース(②)	13		最小値	3.1%
勝率(②÷①)	100%		平均値	9.4%

<ご参考>ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りが5%以上の水準時に3年間投資した場合の投資成果(試算)

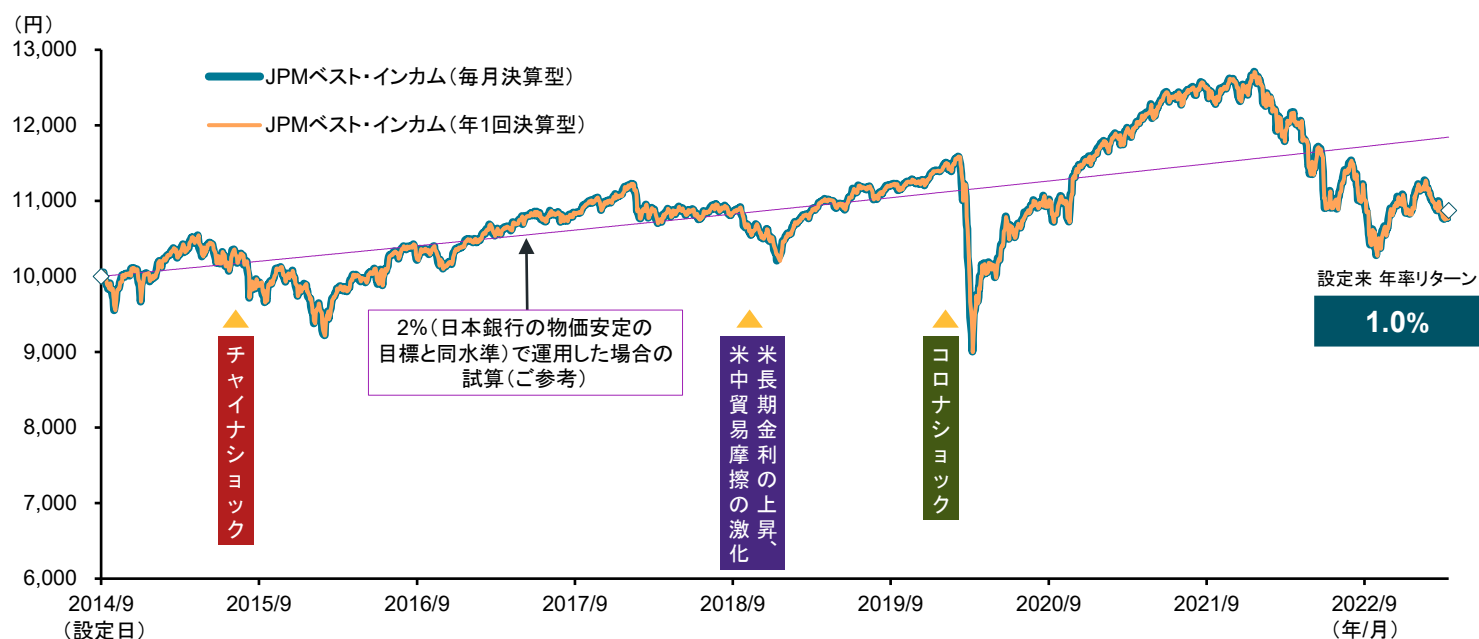
期間: 2014年9月末～2023年3月末(月次データ)



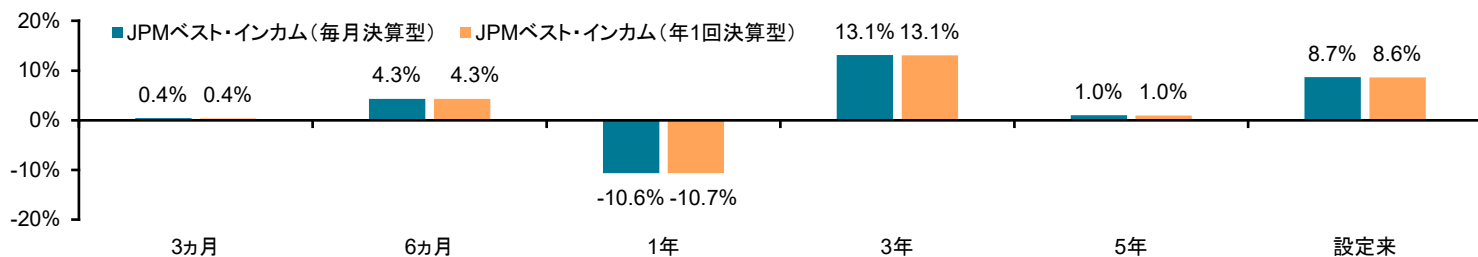
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではありません。実際の投資家利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。ベスト・インカムの騰落率は、ベスト・インカム(年1回決算型)の分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記の試算をベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額を使用した場合、3年間の投資成果(騰落率)がプラスのケース: 13、勝率: 100%、騰落率の最大値: 13.1%、同最小値: 3.1%、同平均値: 9.4%と同水準の結果となっています。上記は過去のデータに基づく試算結果であり、将来の成果を保証するものではありません。

為替ヘッジの必要性

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間: 2014年9月17日(設定日)～2023年3月末



ベスト・インカムの騰落率 2023年3月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績(1万口当たり、税引前) 2023年3月末現在

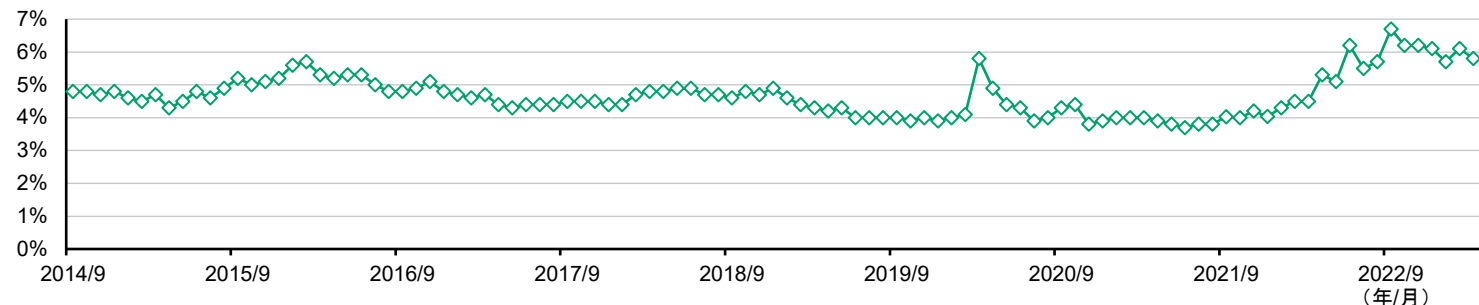
JPMベスト・インカム(毎月決算型)

2022年 11月	2022年 12月	2023年 1月	2023年 2月	2023年 3月	設定来 合計
30円	30円	30円	30円	30円	3,110円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

2018年 9月	2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	設定来 合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間: 2014年9月末(設定月末)～2023年3月末



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)の設定来年率リターンはいずれも1.0%です(2023年3月末現在)。
基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではなく、実際の投資家利回りとは異なります。

為替ヘッジの必要性

ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「1クラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト

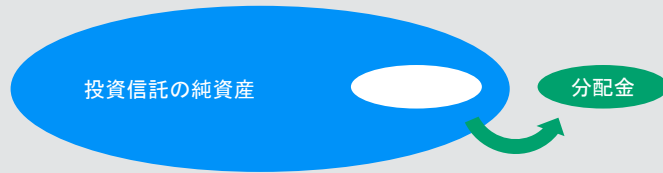


為替ヘッジの必要性

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

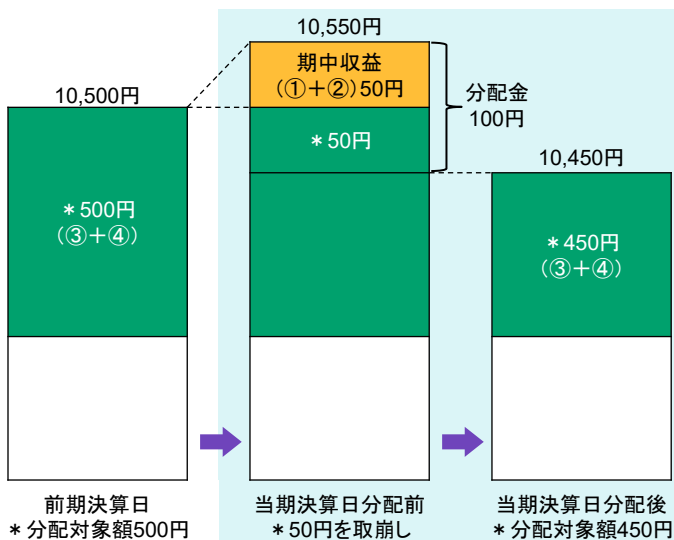


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

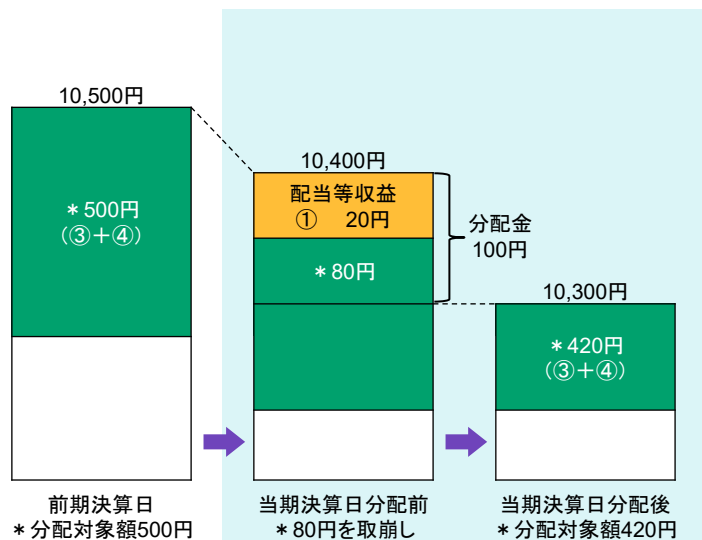
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

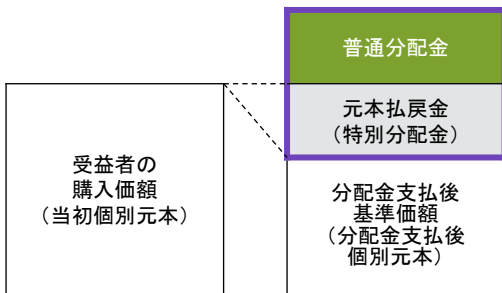


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

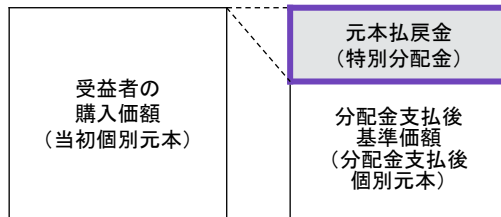
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

為替ヘッジの必要性

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

【債券のリスク】

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

【株式のリスク】

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

【リートおよびその他のリスク】

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

為替ヘッジの必要性

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2023年4月3日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ^{*1}	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ^{*2}	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○		
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八親和銀行 ^{*1}	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社 ^{*1}	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。*2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

為替ヘッジの必要性

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド: 年率0.60% (注)消費税等はかかりません。 マネープール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。